



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL <https://www.aeria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	14,077	△2.3	154	△91.6	97	△94.4	△4,311	—
2019年12月期第2四半期	14,404	6.3	1,846	9.7	1,745	13.1	1,044	952.2

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △4,478百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 1,089百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△186.81	—
2019年12月期第2四半期	45.19	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2020年12月期第2四半期 864百万円(△63.8%) 2019年12月期第2四半期 2,388百万円(8.8%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2020年12月期第2四半期 △4,063百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 1,401百万円(245.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	20,003	9,423	45.6
2019年12月期	28,788	14,261	48.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 9,122百万円 2019年12月期 13,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△8.3	500	△77.9	300	△86.4	△4,200	—	△181.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 除外 一社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	23,649,428株	2019年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	697,674株	2019年12月期	538,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	23,079,175株	2019年12月期2Q	23,110,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会について)

2020年12月期第2四半期決算説明会(証券アナリスト向け)は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ開催を見送ることいたしました。なお、決算補足説明資料につきましては、8月下旬ごろまでに当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、政府は4月に緊急事態宣言を発令し、5月に同宣言を解除しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の兆候もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により悪化しております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高14,077百万円(前年同期比2.3%減少)、営業利益154百万円(前年同期比91.6%減少)、経常利益97百万円(前年同期比94.4%減少)、親会社株主に帰属する四半期純損失4,311百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,044百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は864百万円(前年同期比63.8%減少)、のれん償却前四半期純損失(親会社株主に帰属する四半期純損失+のれん償却額)は4,063百万円(前年同期はのれん償却前四半期純利益1,401百万円)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギン、及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、アフィリエイト広告収益の減少により売上高並びに営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は1,978百万円(前年同期比26.4%減少)、営業利益は220百万円(前年同期比15.2%減少)となりました。

②コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。コロナウイルス感染症の拡大によりイベント等の延期或いは中止に伴い収益が伸びず、またソフトウェアの開発費及び償却費が増加したことにより、売上高並びに営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は7,532百万円(前年同期比12.8%減少)、営業損失は113百万円(前年同期は営業利益1,490百万円)となりました。

③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。コロナウイルス感染症の拡大により新規案件の獲得ができず、費用の支出が先行したことにより営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は4,619百万円(前年同期比46.4%増加)、営業利益は44百万円(前年同期比56.8%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては16,198百万円(前連結会計年度末は19,978百万円)と3,779百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が8,207百万円(前連結会計年度末は10,215百万円)と2,007百万円の減少、受取手形及び売掛金が3,513百万円(前連結会計年度末は3,991百万円)と477百万円減少、商品が3,296百万円(前連結会計年度末は4,317百万円)と1,020百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては3,804百万円(前連結会計年度末は8,810百万円)と5,005百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産が369百万円(前連結会計年度末は540百万円)と170百万円減少、ソフトウェアが128百万円(前連結会計年度末は1,414百万円)と1,285百万円減少、のれんが1,082百万円(前連結会計年度末は4,426百万円)と3,344百万円減少、投資有価証券が853百万円(前連結会計年度末は1,095百万円)と242百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,003百万円(前連結会計年度末は28,788百万円)と8,785百万円の減少となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては6,975百万円(前連結会計年度末は10,458百万円)と3,483百万円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,469百万円(前連結会計年度末は1,059百万円)と410百万円増加した一方で、買掛金が877百万円(前連結会計年度末は1,064百万円)と186百万円減少、短期借入金604百万円(前連結会計年度末は1,531百万円)と927百万円減少、未払金が363百万円(前連結会計年度末は570百万円)と207百万円減少、また預り金が2,631百万円(前連結会計年度末は5,057百万円)と2,426百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,604百万円(前連結会計年度末は4,067百万円)と463百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金3,156百万円(前連結会計年度末は3,728百万円)と571百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,579百万円(前連結会計年度末は14,526百万円)と3,947百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては9,423百万円(前連結会計年度末は14,261百万円)と4,838百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少4,311百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少277百万円等によるものであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,007百万円減少し、7,928百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は532百万円(前年同期は969百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失4,029百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益1,605百万円)、減価償却費461百万円(前年同期は185百万円)、減損損失4,211百万円(前年同期は107百万円)、のれん償却額248百万円(前年同期は357百万円)、たな卸資産の減少額1,009百万円(前年同期は406百万円の減少)、売上債権の減少額477百万円(前年同期は932百万円の増加)、預り金の減少額2,430百万円(前年同期は14百万円の増加)、法人税等の支払額318百万円(前年同期は518百万円)を計上したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は24百万円(前年同期は537百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円(前年同期は216百万円)、無形固定資産の取得による支出50百万円(前年同期は629百万円)、投資有価証券の取得による支出10百万円(前年同期は377百万円)、投資有価証券の売却による収入53百万円(前年同期は722百万円)等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1,447百万円(前年同期は1,578百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出693百万円(前年同期は375百万円)、長期借入れによる収入370百万円(前年同期は854百万円)、長期借入金の返済による支出903百万円(前年同期は2,176百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月22日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,215	8,207
受取手形及び売掛金	3,991	3,513
商品	4,317	3,296
仕掛品	4	16
短期貸付金	25	25
前払費用	401	422
その他	1,033	751
貸倒引当金	△11	△34
流動資産合計	19,978	16,198
固定資産		
有形固定資産	540	369
無形固定資産		
のれん	4,426	1,082
ソフトウェア	1,414	128
その他	132	90
無形固定資産合計	5,973	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	853
関係会社株式	15	21
長期貸付金	233	228
繰延税金資産	410	286
その他	859	1,069
貸倒引当金	△316	△325
投資その他の資産合計	2,296	2,134
固定資産合計	8,810	3,804
資産合計	28,788	20,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,064	877
短期借入金	1,531	604
1年内返済予定の長期借入金	1,059	1,469
未払金	570	363
未払費用	187	141
未払法人税等	143	132
賞与引当金	199	176
債務保証損失引当金	85	-
預り金	5,057	2,631
その他	559	579
流動負債合計	10,458	6,975
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	3,728	3,156
繰延税金負債	5	21
役員退職慰労引当金	65	72
退職給付に係る負債	23	25
資産除去債務	123	123
その他	111	194
固定負債合計	4,067	3,604
負債合計	14,526	10,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244	100
資本剰余金	11,813	9,918
利益剰余金	433	△115
自己株式	△780	△858
株主資本合計	13,711	9,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	21
為替換算調整勘定	32	56
その他の包括利益累計額合計	216	78
新株予約権	37	37
非支配株主持分	296	263
純資産合計	14,261	9,423
負債純資産合計	28,788	20,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	14,404	14,077
売上原価	7,635	9,040
売上総利益	6,769	5,037
販売費及び一般管理費	4,923	4,882
営業利益	1,846	154
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	11	14
貸倒引当金戻入額	-	8
保険解約返戻金	-	5
受取給付金	-	10
その他	47	14
営業外収益合計	63	52
営業外費用		
支払利息	76	47
為替差損	-	21
貸倒引当金繰入額	48	-
持分法による投資損失	0	3
匿名組合投資損失	-	26
その他	38	11
営業外費用合計	163	110
経常利益	1,745	97
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	9	45
債務保証損失引当金戻入額	-	37
関係会社株式売却益	70	-
新株予約権戻入益	27	-
その他	3	-
特別利益合計	110	85
特別損失		
減損損失	107	4,211
固定資産除却損	37	0
投資有価証券評価損	19	-
債務保証損失引当金繰入額	85	-
その他	0	0
特別損失合計	250	4,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,605	△4,029
法人税、住民税及び事業税	479	114
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14	-
法人税等調整額	70	197
法人税等合計	565	311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,040	△4,340
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,044	△4,311

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,040	△4,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△161
為替換算調整勘定	△16	23
その他の包括利益合計	48	△137
四半期包括利益	1,089	△4,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	△4,449
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失	1,605	△4,029
減価償却費	185	461
減損損失	107	4,211
のれん償却額	357	248
固定資産売却損益(△は益)	-	△2
固定資産除却損	37	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	32
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△55	-
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	85	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	△23
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	76	47
為替差損益(△は益)	△15	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△45
関係会社株式売却損益(△は益)	△70	-
投資有価証券評価損益(△は益)	19	-
新株予約権戻入益	△27	-
売上債権の増減額(△は増加)	△932	477
たな卸資産の増減額(△は増加)	406	1,009
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△180
預り金の増減額(△は減少)	14	△2,430
その他	△567	△2
小計	1,326	△292
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△68	△54
法人税等の還付額	217	168
法人税等の支払額	△518	△318
債務保証の履行による支出	-	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△216	△14
無形固定資産の取得による支出	△629	△50
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	△377	△10
投資有価証券の売却による収入	722	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△37	-
子会社株式の取得による支出	△1	△11
差入保証金の差入による支出	△29	△26
差入保証金の回収による収入	3	16
貸付けによる支出	△1	△1,500
貸付金の回収による収入	6	1,504
その他	13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537	△24

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	336	138
短期借入金の返済による支出	△375	△693
長期借入れによる収入	854	370
長期借入金の返済による支出	△2,176	△903
社債の償還による支出	△100	-
自己株式の取得による支出	-	△81
配当金の支払額	△113	△273
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,153	△2,007
現金及び現金同等物の期首残高	9,495	9,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,341	7,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年3月30日開催の定時株主総会決議により、2020年3月31日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金2,144百万円及び資本準備金1,617百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を3,761百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大による企業収益の急激な悪化に伴う雇用・所得環境の変化は、当社グループの主要関連市場における個人の消費マインドの動向にも影響を与えており、当第2四半期末以降についても不透明な状況が継続するものと見込んでおります。当社は、このような状況が2020年度末まで継続し、感染症の収束後も消費マインドの回復は緩やかになると想定しております。

当社グループは、上記の仮定を基礎として将来キャッシュ・フローを見積り、第1四半期連結会計期間において固定資産に対する減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。この検討の結果、回収可能性が見込めない固定資産(のれんを含む)4,211百万円を減損損失として認識し、同様に繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額199百万円を計上しております。

なお当第2四半期連結累計期間における四半期報告書作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,678	8,571	3,155	14,404	—	—	14,404
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	66	0	74	—	△74	—
計	2,686	8,637	3,155	14,479	—	△74	14,404
セグメント利益	260	1,490	102	1,853	—	△7	1,846

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツ事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当第2四半期連結累計期間においてのれんを減損損失として計上しております。計上額は、107百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において107百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,968	7,489	4,619	14,077	—	—	14,077
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	42	—	52	—	△52	—
計	1,978	7,532	4,619	14,129	—	△52	14,077
セグメント利益又は損失(△)	220	△113	44	152	—	2	154

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツ事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当第2四半期連結累計期間において有形固定資産及びソフトウェア、のれんを減損損失として計上しております。計上額は、4,211百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において3,095百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。